



令和8年3月19日

担当課	行政経営課 デジタル推進課
担当者	木本 中井
電話	(073) 435-1151 (073) 435-1023
内線	2481、2633

令和8年度組織改正等について

和歌山市では、脱炭素社会の推進や地域公共交通の維持、中学校給食の充実、DX推進などの重要施策を着実に推進するため、組織改正等を実施します。

1 組織改正について（行政経営課）

<新設を伴う主な改正点>

○脱炭素社会の推進に向けた体制の強化（環境部）

環境省が進める脱炭素先行地域に選定され、脱炭素先行地域計画における取組を着実に推進するとともに、2050年ゼロカーボンシティに向けた脱炭素施策を重点的且つ戦略的に実行するため、環境部に「脱炭素社会推進課」を新設します。

【計画名】

全国の空洞化都市に先駆ける“和歌山市モデル～空き家改修×脱炭素で創るまちなか再生戦略～”



- ① 和歌山市駅周辺、市堀川かわまちづくりエリア、北ぶらくり丁商店街の店舗、ビル、家屋等に太陽光発電設備や蓄電池設置に関する補助事業を実施
- ② 市内公共施設、地場産業(ニット工場)への太陽光発電設備や蓄電池の導入を促進
- ③ これらの設備で発電した電力を左図の赤枠で示すエリアに供給し、このエリアのカーボンニュートラルを目指す
- ④ 都市再生推進法人や空き家等管理活用支援法人と連携し、断熱・省エネ・耐震改修等の断熱PPAの実施
- ⑤ EV 船、電動自転車、グリーンスローモビリティなど多様な電動モビリティを導入し、ターミナル駅周辺のモビリティハブ化を図る

○貴志川線の存続に向けた体制の強化（都市計画部）

地域住民の移動を支える公共交通機関である貴志川線の存続を図るため、令和10年4月からの公設民営による「上下分離方式」での運行を目指し、貴志川線沿線の地域公共交通計画の策定などを行う「貴志川線活性化推進室」を交通政策課に新設します。



○和歌山市立中学校給食センターの開設（学校教育部）

全ての和歌山市立中学校において、安全安心で魅力ある学校給食を提供するため、給食管理課に「中学校給食センター」を新設します。



<その他の主な改正点>

○市営住宅の将来に向けた施策の推進体制強化及び管理体制の集約（建築住宅部）

市営住宅に係る業務体制の強化及び集約を図るため、住宅政策課、住宅第1課、住宅第2課の3課を「住宅政策課」と「住宅管理課」の2課に再編し、また、住宅政策課に、市営住宅の集約化に係る年次計画や長寿命化計画の策定などを行うため、「活用班」を新設します。

○強靱で持続可能な水道事業に向けた体制の強化（水道工務部）

水道ビジョン2024を推進し、強靱で持続可能な水道事業に向けた体制を強化するため、「水道企画課」と「管路整備課」を再編し、上水道及び工業用水道の管路の計画から新設・更新までを一体的に担う「水道企画建設課」と、加納浄水場や六十谷浄水場の更新業務、送水管の複線化事業などに対応する「水道施設課」を新設します。

○誰もが支え合う地域福祉の構築に向けた体制の整備（社会福祉部）

地域福祉に関する施策のより一層の推進を目指し、地域福祉の中心的役割を担う社会福祉協議会と連携して地域課題に対応する体制を強化するため、高齢者・地域福祉課内の業務を再編し、「地域福祉班」を新設します。

2 本市のDXを推進するため

民間からの専門人材を初の部長級のDX担当参事として登用します

（デジタル推進課）

和歌山市とソフトバンク株式会社は、令和7年10月2日にDX連携協定を締結しました。この協定に基づき、令和8年4月1日からソフトバンク株式会社の谷口 修氏を本市のDXを推進するため、部長級のDX担当参事として登用することとなり、委嘱状交付式を執り行います。谷口氏には、民間企業で培われたノウハウや知見を活かし、和歌山市の発展に御協力いただきます。専門人材とのプロジェクト推進を通じて、職員へのノウハウ共有や知見の習得を図るとともに、スマートシティや地域DXなど、デジタル技術を活用した社会課題の解決を目指します。

※都市部に所在する企業等と地方圏の地方自治体が、協定書等に基づき、社員を地方自治体に一定期間（6か月から3年）派遣し、地方自治体が取組む地域課題に対し、社員の専門的なノウハウや知見を活かしながら即戦力人材として業務に従事することで、地域活性化を図る取組です。

1 主な業務内容

- (1) スマートシティ・地域DXの推進
- (2) 和歌山市のDXビジョンと戦略の立案・推進
- (3) 地域社会DXの推進に向けた人材育成

2 委嘱状交付式

- (1) 日時 令和8年4月1日（水） 10:30～10:50
- (2) 場所 和歌山市役所本庁舎4F 市長室